

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	WiZ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	1,495,097	442,867	1,740,777
経常損失 () (千円)	24,651	328,002	173,243
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	26,734	645,509	176,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,958	644,996	181,002
純資産額 (千円)	979,790	184,749	829,746
総資産額 (千円)	1,902,148	942,372	1,571,395
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	8.68	209.47	57.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	19.6	52.8

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	23.08	136.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に、ピップ&ウィズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社が新たに持分法適用となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度より親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するとともに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失2億82百万円、経常損失3億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失6億45百万円を計上しております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に、企業業績や雇用状況等が改善し、引き続き緩やかな景気回復の傾向が持続しました。一方、海外では中国経済の減速や新興国経済の下振れなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、玩具市場は、突出したヒット商品はないものの業界全体としては堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間においては、基幹事業であるOEM製品販売に加え、オリジナル商品販売事業の継続、海外アニメ会社との業務を開始するなど収益増加への取り組みとともに、昨年11月に役員報酬を減額するなどコスト削減を継続しております。

当第3四半期連結累計期間は、OEM製品販売は、平成26年9月27日に株式会社バンダイから発売された「TAMAOTCHI 4U」及び同製品のマイナーチェンジ版の売上げ、プリキュアシリーズ製品の売上げなどが主な売上げとなりましたが、OEM製品全体としては売上高は、昨年同期を大きく下回る状況となっております。

また、オリジナル商品販売は「唱歌ラヂオ」及び「Yuki Yuki (ゆきゆき)」の販売が堅調に推移し、オリジナル商品販売全体では、昨年同期を上回る結果となりましたが、売上高全体を大きく伸長させる要因とはなりませんした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4億42百万円（前年同期比70.4%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は2億82百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、経常損失は3億28百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、所有する非上場投資有価証券2銘柄について3億11百万円の評価損を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億45百万円（前年同期は26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億29百万円減少し、9億42百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億14百万円、投資有価証券が3億12百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し、7億57百万円となりました。これは、主にその他流動負債が61百万円減少した一方で、借入金59百万円、持分法適用に伴う負債が15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億44百万円減少し、1億84百万円となりました。これは、主に当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少6億45百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末から15名減少し、32名となりました。その主たる要因は、おもちゃ事業（提出会社）におきまして、固定費削減の取り組みを実施したことによるものです。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

売上高の拡大

固定費の削減

資金繰りへの対応

上記のうち「売上高の拡大」につきましては、OEM製品販売において、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「プリキュア」等の主力シリーズの新製品開発に注力し、一定額の売上高及び売上総利益を確保することに努めてまいります。また、今後は、シニア層も意識した幅広い年齢層をターゲットにしたオリジナル商品の開発及び販売を売上拡大の柱にし、そのための新規販売ルートの確立に努め、体制及び人材の強化を図ってまいります。これらもそれら施策を含め、売上高の増加に継続的に取り組んでまいります。

「固定費の削減」につきましては、昨年11月に役員報酬の減額などを実施しましたが、引き続き固定費の抑制に取り組んでおります。

「資金繰りへの対応」につきましては、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金返済等が十分に賄える予定であります。資金調達が必要な場合につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題はないと認識しております。

また、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) . 株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けについて」に記載のとおり、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに賛同の意見を表明しております。公開買付者の資本参加を機に業務の共同展開を図り、上記各施策の実現に努めます。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,081,600	3,081,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,081,600	3,081,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	3,081,600	-	555,235	-	587,435

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,081,200	30,812	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,081,600	-	-
総株主の議決権	-	30,812	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,230	428,742
受取手形及び売掛金	95,909	73,711
商品及び製品	43,140	27,595
仕掛品	12,703	25,453
原材料及び貯蔵品	14,034	11,348
その他	27,912	58,574
流動資産合計	936,931	625,426
固定資産		
有形固定資産	26,125	22,528
無形固定資産	1,480	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	519,725	207,422
その他	87,133	85,736
投資その他の資産合計	606,859	293,159
固定資産合計	634,464	316,946
資産合計	1,571,395	942,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,405	30,359
短期借入金	90,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	182,720	82,545
その他	87,369	26,127
流動負債合計	376,495	439,032
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	50,475	-
退職給付に係る負債	48,650	36,918
持分法適用に伴う負債	-	15,564
その他	502	580
固定負債合計	365,154	318,590
負債合計	741,649	757,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	307,679	953,188
株主資本合計	834,990	189,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	689
為替換算調整勘定	6,294	5,421
その他の包括利益累計額合計	5,243	4,731
純資産合計	829,746	184,749
負債純資産合計	1,571,395	942,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,495,097	442,867
売上原価	971,011	301,661
売上総利益	524,086	141,205
販売費及び一般管理費	544,877	424,091
営業損失()	20,790	282,886
営業外収益		
受取利息	144	58
受取配当金	432	476
為替差益	5,295	-
業務受託手数料	18	1,602
その他	206	227
営業外収益合計	6,096	2,365
営業外費用		
支払利息	6,017	5,497
持分法による投資損失	144	40,681
債権売却損	793	365
支払手数料	3,000	-
為替差損	-	847
その他	2	89
営業外費用合計	9,957	47,481
経常損失()	24,651	328,002
特別損失		
固定資産除却損	58	142
投資有価証券評価損	-	311,652
公開買付関連費用	-	5,000
特別損失合計	58	316,794
税金等調整前四半期純損失()	24,709	644,796
法人税等	2,025	712
四半期純損失()	26,734	645,509
親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,734	645,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失()	26,734	645,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	360
為替換算調整勘定	4,518	873
その他の包括利益合計	4,223	512
四半期包括利益	30,958	644,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,958	644,996

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規取得したピップ&ウィズ株式会社を持分法の適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	6,773千円	5,083千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	8円68銭	209円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	26,734	645,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	26,734	645,509
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,600	3,081,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けについて

当社は、平成28年3月9日開催の取締役会において、株式会社バンダイナムコホールディングス（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（平成28年3月10日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下、「本公開買付け」又は「第一回公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すること、及び第一回公開買付けにおける当社株式の買付け等の価格（以下、「第一回公開買付け価格」といいます。）の妥当性については意見を留保し、第一回公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。さらに、公開買付者によれば、公開買付者は、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに第一回公開買付けよりも高い価格を買付け等の価格とする公開買付け（以下、「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと併せて「本件両公開買付け」といいます。）を実施する予定であるとのことから、当社の取締役会は、平成28年3月9日時点においては、第二回公開買付けが実施された場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきと考える旨を決議いたしました。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社バンダイナムコホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都港区芝五丁目37番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 三昭	
(4) 事 業 内 容	・バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行 ・グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	
(5) 資 本 金	10,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成17年9月29日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.90%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.31%
	有限会社ジル	2.70%
	中村雅哉	2.68%
	野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）	2.07%
	株式会社マル	1.98%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.84%
	THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.77%
	任天堂株式会社	1.73%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.69%
(8) 上場会社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	当社は、本日現在、公開買付者の普通株式300株（公開買付者株式所有割合（注）：0.00%）を所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	当社は公開買付者の100%子会社である株式会社バンダイより、玩具の企画・開発・製造の委託を受けております。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(注) 「公開買付者株式所有割合」とは、公開買付者が平成28年2月12日に提出した第11期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数222,000,000株に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

2. 本公開買付等の概要

(1) 買付け等の期間

第一回公開買付けにおける買付け等の期間

平成28年3月10日(木曜日)から平成28年4月7日(木曜日)まで(20営業日)

第二回公開買付けにおける買付け等の期間

平成28年4月15日(金曜日)から平成28年5月24日(火曜日)まで(24営業日)

なお、第一回公開買付けにつきましては平成28年4月7日をもって終了いたしました。

(2) 買付け等の価格

第一回公開買付けにおける買付け等の価格

普通株式1株につき、金145円

第二回公開買付けにおける買付け等の価格

普通株式1株につき、金560円

(3) 公開買付け予定株式数

第一回公開買付けにおける予定株式数

(a) 買付け予定数の上限 設定しておりません。

(b) 買付け予定数の下限 1,695,600株

第二回公開買付けにおける予定株式数

(a) 買付け予定数の上限 設定しておりません。

(b) 買付け予定数の下限 設定しておりません。

(4) 公開買付開始公告日

平成28年3月10日(木曜日)

3. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、本日現在、JASDAQに上場されていますが、公開買付者は、本件両公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本件両公開買付けの結果次第では、JASDAQの定める上場廃止基準に従って、当社株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

・役員退職慰労金の返上

当社は、平成19年7月をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金については、当該取締役及び監査役が退任するまで長期未払金として計上しております。平成28年3月9日において、当該取締役及び監査役から役員退職慰労金の全額を返上する旨申し出を受けましたので、同日開催の取締役会において、これを承認いたしました。

これに伴い、平成28年5月期第4四半期連結会計期間において、役員退職慰労金返上益265,526千円を特別利益に計上いたします。

・投資有価証券の売却

当社は、資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、所有する非上場投資有価証券2銘柄について平成28年3月9日付開催の取締役会において、売却することを決議いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損311,652千円を特別損失に計上しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

株式会社ウィズ

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月9日開催の取締役会において、会社の普通株式に対する株式会社バンダイナムコホールディングスによる「第一回公開買付け」に賛同の意見を表明すること及び当該公開買付けが成立した場合に実施される予定の「第二回公開買付け」が実施された場合には同買付けに賛同し、かつ、会社の株主に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきと考える旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。